

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ(2020年～)

|          |                                     |
|----------|-------------------------------------|
| 2020年1月  | TWA(Top Withholding Agent)制度の混乱について |
| 2020年2月  | 会計ソフト使用承認申請手続きの停止 ほか                |
| 2020年3月  | PEZA登録企業への課税強化について                  |
| 2020年4月  | 都市封鎖に伴う各種申告の期限延長通達                  |
| 2020年4月  | 都市封鎖に伴う従業員の取り扱いQ&A                  |
| 2020年5月  | 小規模事業者への給与補助金ガイドラインについて             |
| 2020年6月  | SECへの年次報告書提出について                    |
| 2020年7月  | 税制改革法案(CREATE)について                  |
| 2020年8月  | 国外関連者情報の提出について                      |
| 2020年9月  | 株式譲渡益課税のルール変更                       |
| 2020年10月 | 海外関連者情報の提出期限延長ほか                    |
| 2020年11月 | コロナ対応の新規則<br>営業登録の年度更新について          |
| 2021年1月  | 労働省、国税局からの通達について                    |
| 2021年2月  | 駐在員(日本の非居住者)の日本の不動産所有、譲渡所得について      |
| 2021年3月  | VAT最終源泉の取り扱い変更                      |
| 2021年4月  | RA11534 CREATE                      |
| 2021年5月  | CREATE関連 最終源泉税の取り扱いについて ほか          |
| 2021年6月  | VAT課税取引への区分変更について ほか                |
| 2021年7月  | Top Withholding Agent 指定について        |
| 2021年8月  | コロナ渦による税務調査反論期限の延長について ほか           |
| 2021年9月  | PEZA、SBMA登録企業のVAT取り扱いに関するRR案の公表     |
| 2021年10月 | 租税条約適用申請手続きの改定について                  |
| 2021年11月 | DOLE LABOR ADVISORY                 |
| 2021年12月 | 会社法における取締役規定                        |
| 2022年1月  | 経済特区企業に係るVAT取扱新規則(RR2021-21)公布      |
| 2022年2月  | 小売業外資規制緩和について                       |
| 2022年3月  | 2021年度決算書のオンライン提出ガイドラインについて         |
| 2022年4月  | 経済特区VAT課税ガイドラインについて                 |
| 2022年5月  | 年次賃金報告書の提出について                      |
| 2022年6月  | ORの5年有効期間の撤廃 ほか                     |
| 2022年7月  | 2022年戦略的投資優先計画                      |
| 2022年8月  | 外資規制リスト(第12次)公表                     |
| 2022年9月  | 領収証の有効期限撤廃についての確認規定                 |
| 2022年10月 | 電子請求書・領収証の発行ガイドライン                  |
| 2022年11月 | エクイティー型報酬の取り扱いについて                  |
| 2022年12月 | エクイティー型報酬の取り扱い追加ガイドライン              |

## 辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

|          |                                       |
|----------|---------------------------------------|
| 2023年1月  | BIR登録帳簿の登録オンライン化ガイドライン                |
| 2023年2月  | 経済特区路ロジスティックスに対する国内調達VAT取り扱い追加ガイドライン  |
| 2023年3月  | 2022年12月期決算確定申告ガイドライン                 |
| 2023年4月  | 所在不明事業者の取り扱い(ウェブサイト公告) など             |
| 2023年5月  | RR2023-04 電子申告義務者の対象拡大                |
| 2023年6月  | RMC2023-52 VAT月次申告書(2550M)の選択的申告納付 ほか |
| 2023年7月  | RMC2023-74 国外からの配当金非課税申請書式の制定 ほか      |
| 2023年8月  | VAT課税問題に関する新聞報道について                   |
| 2023年9月  | VATO%適用 Q&A逐条要約                       |
| 2023年10月 | RMC2023-99 業務用不動産譲渡に係る課税について          |
| 2023年11月 | 経済特区登録企業のVAT登録選択ガイドライン                |
| 2023年12月 | 不当留保金課税の撤廃についてのご質問                    |
| 2024年1月  | 多国間取引における課税方針の周知規定                    |
| 2024年2月  | リース会計の税務上の取扱いについて                     |
| 2024年3月  | 最低法人課税2024年度適用ガイドライン ほか               |
| 2024年4月  | 納税簡素化法(RA11976)IRR公布について              |
| 2024年5月  | 納税簡素化法、登録手続き、請求書発行について                |
| 2024年6月  | 源泉徴収漏れの費用の取扱                          |
| 2024年7月  | 請求書発行について(RR24-07,11の確認規定)            |
| 2024年8月  | 台風カリナ被災地域への申告期限措置など                   |
| 2024年9月  | 納税者区分ガイドライン(RMO)                      |
| 2024年10月 | リスク基準によるVAT還付請求業務ガイドライン               |
| 2024年11月 | CREATE MORE法の概要について                   |
| 2024年12月 | ビジネスライセンスの更新作業 等                      |

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

|          |   |
|----------|---|
| 2025年1月  | RMC2024-12 外貨建取引の税務上の取扱いについて            |
| 2025年2月  | (少額非課税FRINGEベネフィット)一部修正                 |
| 2025年3月  | VAT還付請求否認による再考願い手続きについて                 |
| 2025年4月  | CREATE MORE法 IRR確定版およびRR2025-09公布される    |
| 2025年5月  | (DOLE省令)女性従業員の差別禁止について                  |
| 2025年6月  | 資本市場効率化法が公布される                          |
| 2025年7月  | 新規事業者の登録帳簿に関する確認通達                      |
| 2025年8月  | 印紙税改定(CREATE法IRR)                       |
| 2025年9月  | TWA(Top Withholdig Agent)に係る源泉徴収義務の一部修正 |
| 2025年10月 | 省令2025-255 労務紛争の自主的仲裁手続き規定              |
| 2025年11月 | BIR RMC202-97 登録申請書の新様式公表               |
| 2025年12月 | 13ヶ月給与支給ガイドライン                          |

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

- 2026年1月 実質所有者情報開示義務強化について
- 2026年2月 経済特区登録企業の国内一般販売に係るVAT取り扱いについて
- 2026年3月 (RMC2026-20)確定申告書の提出ガイドライン
- 2026年4月 経済特区企業の在宅勤務大幅緩和措置について